

東アジア経済共同体形成と天津濱海新区開発

立命館大学経済学部教授 岩田勝雄

立命館大学大学院経済学研究科博士後期課程 王亜新

1. 世界経済の動向と中国経済

中国最大の輸出市場であるアメリカ経済は明らかに減速状況にある。2007年のサブプライムローン問題に端を発した金融不安は、アメリカ経済全体に波及し、住宅需要の減少、一般消費の低迷などの現象が生じている。景気低迷の中で原油価格をはじめとした原材料価格あるいは食糧価格の上昇が続いている。これまでのアメリカ経済は世界中に散布されたアメリカ・ドルの還流によって経済成長が可能であった。中国、日本、韓国などはアメリカとの貿易収支の大幅な黒字のもとで、アメリカの債券購入などの証券投資を通じて、アメリカ国際収支の均衡化を支えてきた。またアラブ産油国も巨額なオイルダラーをアメリカに還流させてきた。アメリカは東アジア、アラブ産油国によるドル還流によって金融市場の膨張がはかられ、また膨大な消費市場を形成することが可能であった。

住宅需要の拡大は、国際的な資金調達可能なシステムが形成されたことに依っている。ブッシュJr大統領による低所得者向け住宅建設政策は、巨額な住宅ローン市場を形成していった。住宅ローン債権は、複雑な手続きをへて金融商品として登場し、一時期優良な金融商品となって国内の機関投資家だけでなく、国外の投資家なども大量の購入があった。巨額な過剰ドル・投資資金は、「優良な」金融商品に群がったのである。こうした金融商品は、「値上がり」が続く限り、市場を拡大していく。しかしひとたび「価格が下落」すれば大量の売りが待っているだけでなく、不良債権になる危険性をもっている。アメリカ国内経済の減速とともに、住宅価格の上昇が下落に転じ、やがて住宅ローン債権は、不良債権となっていった。機関投資家あるいは金融機関などは巨額な損失が生じたのであった。また海外の機関投資家、金融機関などでも住宅ローン債権は不良債権となった。大量の不良債権の存在が消費需要を低下させ、アメリカ経済の減速につながったのである。アメリカ経済は、日本の1980年代後半のようなバブル経済がはじけたのである。

アメリカへのドル還流は、アメリカの消費需要の拡大につながった。アメリカはドル還流システムが続く限り経済成長の達成が可能であった。サブプライムローン問題は、ドル還流システムが崩れることを意味していた。アメリカ

経済成長メカニズムの崩壊である。中国もまたアメリカの債券購入によって膨大な外貨準備金の活用をはかってきた。アメリカ・ドルの還流政策に応じてきたのである。しかしドル還流の一部が住宅ローン（サブプライムローン）に用いられてきたが、不良債権となった現在、新たな金融商品を開発しても過剰ドルを処理することは容易でない。そればかりか、アメリカの景気後退が明確になり、同時に消費需要も減退することになった。中国は最大の市場であるアメリカへの輸出減少を余儀なくされることになる。中国経済は2008年の第2四半期以降アメリカへの輸出の停滞が現実となった。輸出に支えられた中国経済成長は転換点を迎えたのである。

中国の貿易は2006年輸出入合計が1兆6,000億ドルを超えた。とくに2005年アメリカとの貿易は2,000億ドルの輸出超過であった。中国の輸出は機械類、電子・電気製品などの工業製品であるが、アメリカ市場へは繊維品、玩具、履物、水産加工品などのいわゆる労働集約型の製品輸出も多く、中国の輸出主導型経済を支えてきたのである。

中国の貿易が拡大したのは、国際競争力の増大が大きく影響している。国際競争力増大の背景には第1に、アメリカ市場への輸出が中国経済の拡大に寄与したのである。中国製品はアメリカだけでなく、ヨーロッパ、日本への低価格商品の輸出も増大し、国内の生産力増大を導いた。第2に、中国国有企業改革に代表されるように企業に対する競争原理の導入は、コスト低下の思想の徹底とともに輸出志向の生産体制の構築となった。第3に、国有企業をはじめとした公有企業が負担していた社会保障、教育費、住宅などで制度の一部改正によって、コスト低下がはかられたとともに労働者数の削減が可能になったことである。第4に、国内での一部富裕層の出現によって耐久消費財需要が拡大し、国内市場の拡大に結びついたことである。第5に、改革・開放路線の徹底は、沿海地域を中心とした外資導入・外国技術導入を容易にしたことである。

2. 中国の外資導入と経済の2極化

中国の外資導入は中央政府及び地方政府による開放政策・企業誘致政策などが行われた結果である。中国は多国籍企業の世界戦略に巻き込まれることによって経済成長を

達成した。同時に、ASEAN、東アジアが「世界の成長センター」として多国籍企業の生産基地に位置づけられたからである。とくに中国の外資導入政策は、多国籍企業の進出によって産業基盤形成を要請されただけでなく、輸出産業・企業の競争力強化に影響した。多国籍企業の海外進出の目的は、先進国での市場確保・拡大、発展途上諸国でのコスト低下である。

初期の多国籍企業の中国進出は、低コスト生産を目的として投資国への逆輸出、第3国への輸出増大、さらに標準化した商品の中国市場での販売であった。したがって中国経済は、多国籍企業の世界的な生産システムに巻き込まれれば巻き込まれるほど、先進国への輸出が増大し、国内市場も増大する構造であった。それが中国の輸出増大となったのである。

しかし最近の多国籍企業の活動は、輸出と中国国内市場拡大の二つの目的で進出している。それは自動車産業が代表的な例である。中国はアメリカに続く自動車市場になった。中国自動車の国内販売は、2007年には800万台に達した。これまでの中国自動車企業は100社を超えていたが、多国籍企業との資本・技術提携などの進展により、第一汽車、上海汽車、東風汽車、長安汽車の4大グループに集約されつつある。それぞれのグループの生産計画は、年間200万台であり、国内需要をすべて満たすとともに、輸出を志向することになる。まさに自動車産業は国内消費型から輸出志向型への転換を図ろうとしているのである。

中国自動車産業は多国籍企業の世界戦略に巻き込まれながら、輸出産業としても拡大していこうとする。中国自動車企業の競争力あるいは技術は、多国籍企業との提携によって向上していったのである。中国自動車企業は、巨額の開発資金を必要とするエンジン、トランスミッションなどの重要部品の独自開発を行わず、外国企業に委ねている。それだけ企業のコスト負担を軽減するが、同時に外国企業への依存度が増大する内容である。こうした企業戦略が中国企業の特徴でもあり、競争力増大の要因であった。

今日の中国の経済発展は、輸出主導型産業の育成と国内市場重視型産業の育成であり、外資・外国技術依存型システムの構築である。深圳、厦門、珠海、汕頭の経済特区は輸出主導型生産システムであった。このシステムは、初期が繊維品、雑貨、玩具、電気部品などであり、やがて電子部品・製品、電気製品、情報機器など高度技術を要する産業部門への移行である。輸出主導型産業の貿易は、輸出の増大とともに製品素材・部品を含めた輸入増大をもたらした。したがって中国政府は、国内市場重視型すなわち輸入代替型産業育成及び輸出主導型産業育成の二つの戦略を採

用したのである。この中国政府の戦略が多国籍企業の世界システムと合致し、中国の急速な経済発展を達成する原動力となったのである。

中国が多国籍企業をはじめとした外資導入政策を拡大した要因は、第1に、外資系企業によって生産拡大が可能になったこと。第2に、中小企業を含めて国有企業、郷鎮企業などの公有企業を整理統合し、大規模な企業再編を促す契機となること。第3に、自動車を典型とする基幹産業における企業改革は、国内のあらゆる部門の産業・企業の改革を推進しなければならない客観状況を形成すること。第4に、外資系企業の誘致によって政府の開発・投資資金の節約を可能にすること。第5に、新規技術の導入によって国内企業の競争力を高める契機となること。第6に、外資系企業のための関連産業部門の生産拡大・技術進歩を可能にすること。第7に、基幹産業・耐久消費財産業の生産拡大は、価格競争を生じさせ、経済成長に伴うインフレーションの進行を抑制する効果をもつこと。第8に、外資を含めて企業間競争の拡大は、市場開放政策に特徴づけられるような政府の経済介入の機会を小さくする効果をもつこと。第9に、改革・開放政策の徹底は、企業だけでなく、広く労働者にも認識する効果をもつこと。国有企業の合理化(労働者削減など)を容易にすること。第10に、国内市場優先政策から輸出優先政策への転換は、先進国あるいはアジア・アフリカ諸国との経済協力を推進する契機となること。第11に、国内生産力の発展は、コスト低下をもたらし、価格の上昇の抑制となり、労働者の賃金引き上げを阻止する役割を果たすこと。第12に、価格競争あるいは外資企業の拡大は、国内の生産・流通・消費過程で生じている不明瞭・コネクション取引などを解消する契機となること。いわば中国の改革・開放あるいは外資導入政策は、生産力発展の基盤を形成したのであった。さらに1990年代からのアメリカの景気拡大が中国経済成長の追い風となった。

中国は高い経済成長率を実現してきた。その原動力になったのが外資及び外国技術であった。1970年代末の経済特区あるいは上海浦東地区の開発地域はいずれも外資・外国技術依存型であった。とくに外資系企業による生産増大は、輸出を志向し、中国輸出の60%を占めている。国有企業などの既存の企業は一部競争力を増大し、輸出だけでなく外国への直接投資も行っている。中国企業は輸出志向と国内市場志向、直接投資を志向する企業と外資・外国技術依存型企業に2極化する傾向がある。同時に中国企業はいずれの産業部門においても生産・供給過剰の危険性をもっている。

1990年代後半中国のカラーテレビは過剰生産を経験し

た。自動車部門においても同様な経験をもっている。過剰生産の結果は、商品価格の下落となり、さらに企業の集約化が進行した。中国は一時期高い成長率を維持しながら消費者物価が下落する事態が生じた。ヨーロッパ、日本での経験は経済成長率が高ければ同時に物価上昇が生じたのであった。物価上昇は労賃の引き上げとなり、所得の上昇は新たな消費を生むというサイクルであった。

ところが中国は、高い経済成長率を達成しながら、労働者あるいは農民の所得上昇が緩慢であった。他方で一部産業による過剰生産状況は、賃金上昇がなくても消費を支えたのである。すなわち耐久消費財の過剰生産は、価格下落を伴い、結果として消費量の拡大となった。しかし今日の経済状況は、過剰生産が消費者物価の下落を引き起こす要因ではなくなった。それは2007年から顕著になった一次産品価格の急速な上昇である。とくに石油の国際価格の上昇は著しく、2008年7月には原油価格が1バレル=140ドルとなった。石油だけでなく鉄鉱石、ボーキサイト、銅鉱石などの鉱物資源は2ないし3倍に国際価格が上昇した。また穀物価格は、トウモロコシ、小麦、大豆などが上昇した。とくに原油価格の上昇によってバイオエタノールの需要が増大し、原料となるトウモロコシの価格上昇が続いた。こうした状況は生産・供給過剰状態となっても価格下落によって販売を拡大しようとする経営を困難にする。コストの上昇は販売価格を引き上げなければ企業経営を圧迫し、企業倒産の危機となるからである。

このように中国経済を取り巻く環境は1990年代とは大きく異なってきているのである。すなわち4つの経済特区あるいは上海浦東地域の開発スタイルは、中国の他地域にそのまま適用されるのではないことを意味している。

3. 中国経済の課題

今日の中国経済の課題は、第1に、世界経済とのリンクを強めなければ高い経済成長を達成できない構造にある。いわば中国経済は、アメリカ、ヨーロッパ、日本などの世界経済運動に組み込まれたのである。中国の改革・開放政策は、多国籍企業の受け入れのための基盤整備であり、WTOの加盟も同様な意義をもっている。したがって中国経済は、アメリカ、ヨーロッパ、日本の経済状況・市場に依存していたのであり、今後は国内市場優先型経済への移行が重要である。

第2は、EU、NAFTAなどの経済統合の進展によって東アジアは取り残されるような状況となった。そこで中国はアジアを中心とした経済協力の推進を政策課題として登場させた。EUあるいはアメリカ市場が地域主義的な政策

を追求することになればアジアは孤立化する。さらに地域主義が台頭する中で国際金融市場は拡大し、巨額な投機資金がアジア諸国・地域に押し寄せる危険性もある。中国は国際金融市場での攪乱をそのまま招くことになれば、経済的な混乱が拡大することになり、アジアを中心とした安定した国際金融システムの形成が必要である。

第3は、中国での金融市場あるいは資金調達市場の整備の課題である。企業は金融機関からの間接金融かあるいは外資との提携による資金調達によって設備投資がなされてきた。中国は証券市場の整備が不十分であったからである。企業の銀行などからの資金調達は、一部不良債権を拡大し、縁故取引にもつながった。アメリカ、ヨーロッパの企業あるいは最近の日本企業も自己資金（株式、社債、内部留保）によって設備投資を行うことが競争に打ち勝つ条件となった。したがって中国は証券市場の整備を行い、企業の自己資金調達方式を確立する必要がある。

第4の課題は、中国企業による自己技術開発である。中国企業は技術開発では大きく立ち遅れている。自動車産業は外資との資本・技術提携によって生産体制を維持してきた。重要部品あるいはスタイルなど多くを外資に依存してきたのである。したがって自己技術開発が進展しなければ外国への進出は不可能となる。また多国籍企業の世界生産体制に巻き込まれることは、自己技術開発を困難にするだけでなく、中国が単なる「下請的生産」にとどまることを意味する。中国が独自の「社会主義建設」を課題とするならば、外資に依存しない技術開発の必要性がますます増大しているのである。

第5の課題は、沿海地域と内陸部の経済格差だけでなく、工業と農業、先端産業と素材・労働集約型産業、輸出産業と非輸出産業、大都市と中小都市、開発地域と非開発地域などの格差が拡大傾向にあることである。またこうした格差のほかに都市と農村の所得格差、単純労働と熟練労働の賃金格差、外資系企業と中国企業の賃金格差、学歴による賃金格差など多岐にわたる格差問題が生じている。

日本の高度成長期は、種々な格差が広がったが、同時に賃金も上昇した。賃金あるいは農家所得の上昇は、消費市場の拡大あるいは耐久消費財需要の増大となり、日本の生産力拡大の基盤を形成した。中国は種々な格差の是正が進まないままに一部の輸出企業、生産拡大企業、外資系企業あるいは都市生活者、高学歴者などの消費水準の拡大によって国内市場が広がっているのである。

第6の課題は、中国市場の開放である。WTOは市場開放を原則としている。これまでの中国は外資の制限あるいは輸入の抑制政策を通じて国内産業・企業を保護してきた。

しかしWTOの加盟はこれまでの制限の解除政策を追求しなければならぬことを意味している。とりわけ農業分野は、国際競争力の弱体化がめだっている。アメリカ、ブラジル、オーストラリア、カナダなどの農業国は巨大な市場として育ててきている中国市場の開放を要求している。中国は膨大な農村人口を抱えており、農業開放が農村からの離脱を促進することにつながる。

農村からの離脱は、都市生活者の増大となるが、都市ではその受け皿がない。そうなると市場開放政策は一部抑制せざるをえないことになる。輸出産業・企業は外国市場の拡大を求める政策を要求するであろうし、農業分野では輸入抑制を要求することになる。中国政府は輸出の増大を求めるか、農業などの伝統的・地場の産業を維持するかの選択がある。

第7の課題は、労働者の条件改善である。沿海地域を含め多くの労働者の賃金は依然として低い水準に抑えられている。労賃が低いことが中国企業の国際競争力を高める重要な要因であった。さらに農村地域の過剰人口の存在は、低賃金労働者の供給源でもあった。2007年に「労働契約法」が制定されたが低賃金問題は解決したわけではない。低賃金労働の存在は、競争力を高める効果をもつが、他面では国内市場の拡大を抑制することになる。低賃金水準では最終消費財の販売の伸びが期待できないのである。そこで中国企業は輸出に向かったのである。

しかし世界経済の減速状況をみれば、国内市場の拡大こそ安定した生産力の維持を可能にする。賃金水準が上がれば、国内需要が拡大し、輸出比率を低下させることができる。国内市場向け生産への移行こそ中国経済政策の緊急の課題になる。

ただし賃金水準の上昇は外資が中国での生産から撤退する可能性をもっている。事実労働集約型産業の一部は中国から撤退し、ベトナム、カンボジア、ラオスなどでの生産が拡大している。こうしたアジア諸国での生産力発展は、企業・労働者の所得の増大となり、結果としてアジア市場の拡大に結びついている。

4．東アジア経済協力の必要性

現在世界貿易は輸出入合計約20兆ドルとなっている。このうちアメリカ、ヨーロッパ、日本などの先進国が約70%を占めている。さらに貿易額はASEAN、アジアNIES、中国を含めると80%を超える。世界貿易拡大の担い手は、アジアに移っているのである。

アジア諸国の経済は、第1に、1997年のアジア通貨危機を克服した韓国が再び輸出主導型経済システムに転換して

いることである。韓国は一時期素材産業から中間品、完成品まで先進国型産業構造の形成及び外資、外国技術に依存しない自主技術・自己資金開発型の国民経済形成を目指していた。しかしアジア通貨危機は自立型経済システム形成の構築の困難性を明らかにし、さらにIMF主導の金融改革、外資との提携政策の採用を余儀なくされた。いわば総花的な産業構造から重点的・競争力強化型産業構造への転換である。

同時に「民族的」企業からの脱皮が要請され、外資との提携が強まってきた。韓国は内需拡大型経済から貿易・外国市場依存型経済への移行である。貿易・外国市場依存型経済構造への再編は、世界市場への進出を可能にするような巨大企業（外資との提携によって可能になった）が出現したことと、他方では世界市場から取り残された大・中企業の生産縮小、企業間の合併・吸収など二局面が生じている。

第2にASEAN 4（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）は、アジア通貨危機以降域内貿易が拡大の方向にある。日本、香港などの企業の現地生産の拡大は、ASEANを中間財、完成品の産業集積地に変えたのである。ASEANはAFTAの形成によって域内関税率の引き下げ、域内分業の推進策などを講じている。アジア通貨危機を通じてASEAN諸国の経済的連携を深めることが危機への対応策となったからである。したがってASEAN諸国はアジアを中心とした経済的な協力関係を形成することを望んでいる。ASEAN諸国は経済的な開放政策を推進しながら、域内経済協力・東アジア共同化への道を歩もうとしているのである。

第3に、日本は1990年以降長期不況が続いた。2002年から不況を脱し、経済成長の軌道に乗ったようにみえたが、成長率は低く、かつ輸出に主導されたもので、国内需要の拡大には至っていない。日本企業は1980年代後半の「プラザ合意」後、直接投資と海外生産の増大によって生き残りをはかってきた。日本の代表的な多国籍企業である松下電器、キャノン、あるいはトヨタ、ホンダ、日産などの自動車企業はいずれも海外生産の増大によって世界市場のシェアを拡大してきたのである。

日本企業の直接投資はアメリカ、ヨーロッパからアジアへシフトしつつある。日本経済は、アジアを中心とした海外生産・国際分業拡大型構造に進展する状況となっている。したがって日本はWTOを中心とした貿易システムの浸透が安定的な生産力維持につながる。しかしヨーロッパ、アメリカなどでの経済統合の進展は、先進国で日本だけが安定市場をもたない状況となる。そこで日本は、APECある

いは東アジア経済圏・経済共同体形成の必要性が高まってきたのである。日本はアメリカ、ヨーロッパに対抗する経済圏を形成することによって、日本企業に安定した海外生産・直接投資の市場が確保できるのである。

ASEAN、韓国、日本の経済環境は、20世紀後半と大きく異なってきた。それは日本の海外生産・国際分業拡大型への転換、アジア通貨危機以降の韓国の輸出主導・外国市場型経済への転換、ASEAN諸国の地域間協力・統合市場形成への歩みなどとして生じている。

中国は依然として輸出主導型生産システムの浸透、国内での公共投資及び設備投資拡大による高度成長政策の維持をはかっている。中国が経済成長を継続し、国内の種々な課題を克服するためには、輸出主導型経済構造から国内消費優先型への移行が重要である。さらにアジアとの経済的連携の必要性も増している。中国はASEAN諸国とのFTA協定締結を推進している。しかしASEAN諸国は中国の経済的・政治的干渉に対しては警戒感をもっている。アジア経済共同体の形成は中国の「覇権」支配につながるのの危険も抱いている。中国政府は、「覇権」国にはならないことを再三表明している。したがってアジアの経済協力は対等・平等・互惠、内政不干渉、相互協力を徹底しなければならないのである。

アジアは近年貿易・国際分業が深化しているし、東アジア諸国・地域間の域内貿易も増大している。東アジアの域内貿易は、貿易総額の50%に達している。東アジア地域は貿易だけでなく、域内投資も増大傾向にある。ASEAN諸国に対しては、日本、韓国、台湾、香港が主たる投資国・地域である。中国に対しては、台湾、香港、日本、韓国などの東アジア諸国・地域企業の投資が拡大している。東アジア諸国・地域はいずれもWTOに加盟しているが、WTOの農産物自由化問題などで合意に至っていない。

東アジアはWTOの原則から離れても、地域間協力の必要性が増している。これまで東アジアは、先進国とりわけアメリカの経済動向に支配されてきたのであり、国際通貨体制への依存も大きかった。さらに東アジア諸国・地域は、先進国市場依存だけでなく、技術依存も大きかった。こうした先進国への金融・市場・技術依存が継続することはアジア諸国の「自立」を困難にする。中国、ASEANあるいは韓国はFTA、EPA交渉などを先行している。したがって東アジアは経済協力を推進する客観状況が整っていることになる。

21世紀に入って中国は、これまでの世界経済に巻き込まれたあるいは外資導入の基盤整備から世界経済の運営に積極的に参加する方向に変わろうとしている。それは対アジ

ア経済政策に明確に現れているのである。

5. 天津滨海新区開発の意義

東アジア経済共同体形成の必要性は、日本を除いて韓国、中国あるいはASEAN諸国で高まりつつある。とくに中国はアメリカをはじめとした先進国に資本、技術、市場を依存している。中国が文字通り自立した国民経済を確立しようとするならば、アジアを中心とした貿易・国際分業、国際金融システム、交通・運輸システム、情報網の整備、人的・学術交流などを推進することが重要である。

こうした状況の中で中国の一地域の経済発展プログラムは、中国の単なる地域計画・地域政策にとどまることのない内容を持つものでなければならない。天津市の地域開発計画は、天津市のみの発展を目指すものであってはならない。天津市の計画は、周辺の経済発展に寄与するだけでなく、中国経済全体への波及効果を生み出すものでなければならない。天津市の計画は、渤海湾の対岸に位置する韓国経済、日本経済あるいは北朝鮮経済、さらにはアジア経済の発展へ影響を及ぼす計画が必要である。

こうした課題をもつ天津滨海新区は、1994年天津市政府による地域開発プロジェクトして発足した。天津滨海新区は、1979年の廈門、珠海、深圳、汕頭の経済特区開設、1990年の上海浦東地域開発に続く大規模地域経済計画となっている。天津滨海新区は面積2,270平方キロメートル、計画人口145万人、2010年の生産額500億ドルを目指している。

天津滨海新区の立地条件は、第1に、中国の北部、東北部、南西部の中央に位置し、渤海湾に面していることである。したがって天津滨海新区は渤海湾地域の中心にあり、北京と同じクラスターに属しているのである。第2に、天津滨海新区は、港湾地域となっており、国家プロジェクトとして自由貿易地域、保税加工区を有する高度技術集約地域である。また貿易港として諸条件が整っているだけでなく、天津港は北部中国最大の港湾である。天津港の貨物取扱能力は2006年で2億5,800万トンとなっている。コンテナ取扱量は595万トンである。天津港は他地域からの貨物が70%を占めている。第3に、天津滨海新区は科学技術産業いわゆるハイテク産業を中心としていることである。ハイテク産業としては、電子・情報、石油、海洋科学、自動車、機械産業、石油ライン、高付加価値鉄鋼、バイオ薬品などであり、全体の出荷額の45%となっている。第4に、天津滨海新区のうち1,214平方キロメートルは塩分・アルカリ分の土地であり、同時に膨大な量の石油、天然ガス、地熱を埋蔵している。第5に環境対応型の産業配置である。

天津濱海新区はかつて湿地帯であり、農地、住宅地などの転換なく整地している。また用水の29%は新区域内でまかなうことができるなどである。(Brief Introduction to Tianjin Binhai New Area- Administrative Committee of Tianjin Binhai New Area. 2008年)

天津濱海新区が既存の開発区、経済特区と異なっている点は、いわゆる不毛の地を開発した点である。広大な土地を干拓し工業立地に造り替えるとともに、塩田を有する開発区をつつたのである。さらに天津濱海新区は石油、天然ガスなどの資源を有し、その資源を利用した工業開発を行うという点で新しい試みとなっている。これまでの開発区、経済特区は保税加工区に代表されるように外国の資本、技術、あるいは素材・部品などを用いて生産する形態であった。しかし新区は埋蔵する資源を用いての工業開発を目指していることである。

天津濱海新区の中心的な工業生産地として発展している天津技術開発区(TEDA)は、天津港、化学コンビナート、電子工業区、逸仙科学によって構成されている。TEDAの産業構造は、電子産業63%、機械産業(自動車を含む)19%、バイオ医療産業5%、食品飲料5%となっている。TEDAの基幹産業は電子部門なのであり、モトローラ、サムソンの外資企業に依存している。自動車はトヨタ、デンソー、アイシンなどのトヨタグループ及びホンダである。2005年度の売上高の大きい企業はモトローラ、サムソン、トヨタなどであり、外資の占める割合は高くなっている。

天津濱海化学工業区は、石油化学を中心としており、天然ガス、塩化学を基礎に合成樹脂、合成繊維、化学工業、新素材、精密化学、石油加工製品などの生産が行われている。化学工業区の中心企業は中国石油化学(シノペック)であり、中国企業が生産を担っている。

天津濱海新区は、技術開発区においては外資、化学工業区では中国企業と生産の棲み分けを行っている。新区の生産計画では、自動車、造船、航空機などの比重を増やす計画であり、航空機に関してはエアバス社の参入が行われている。さらに計画全体は外資への依存度が高くなっている。

シンガポール、フランス、オランダ、アメリカ、日本などの企業誘致によって生産を行う計画である。国際的な資本連携は、投資資金の節約、新規技術の導入、輸出主導による先進国市場の確保などの利点をもっている。しかし国内の諸地域との経済的連携あるいはアジアとの連携を重要視するならば、安易な外資導入は回避しなければならない。中国の経済発展を継続し、経済的な諸問題を解消するためには何よりも自己資金、自己技術開発、国内市場優先型経済への転換が必要だからである。

また、天津濱海新区は石油、天然ガスなどの埋蔵する資源を有効に活用する計画を立てている。資源の将来的な状況からすれば、この計画自体は新しいものであり、地域に根ざしたものである。しかし石油をはじめとした資源を天津濱海新区だけで独占することはできない。山東省、河北省、対岸の大連などの遼寧省でも石油資源の利用を計画している。したがって天津濱海新区をはじめとした諸地域での有効活用の方向性を探らなければならない。さらに天津濱海新区は北京などとの地理的・経済的結合を強調している。また天津港は国際的ハブ港湾としての位置づけをしようとしている。しかし現在の天津港の設備は、増大する貨物輸送に応じることはできない。天津港は慢性的な交通渋滞、貨物積み下ろし待ち状態などがあり、今後自動車輸送などの貨物増大に対処していかなければならない。

天津濱海新区は、高等教育機関、研究所の導入が遅れている。技術者の確保あるいは独自技術開発のためには、教育・研究機関の整備が必要である。国内企業による生産拡大のためには、資金調達市場の整備も課題になるし、証券市場の設置も必要である。

天津濱海新区は、中国経済の今後の方向性を示す重要なプロジェクトであり、地域経済政策の新しい試みである。それ故に天津地域だけの経済発展を目指す政策は、激動する世界経済の動向に対処することはできないし、また中国経済全体の指針ともならない。むしろ天津濱海新区は、中国経済との連携及びアジアとの連携を中心に計画すること、中国資本・企業による自主開発が必要である。

The Establishment of the East Asia Economic Community and the Development of Tianjin Binhai New Area

IWATA, Katsuo

Professor, Faculty of Economics, Ritsumeikan University

WANG, Yaxin

Doctoral Student, The Graduate School of Economics, Ritsumeikan University

Summary

The Tianjin Binhai New Area is one of the largest economic development zones, ranking alongside the Shanghai Pudong New Area. The Tianjin Binhai New Area is characterized firstly by its location fronting the Bohai Sea in northeastern China, which abounds with natural resources such as petroleum and natural gas. Secondly, high-tech industries, such as the automobile and petrochemical industries, are concentrated in the area, including the free zone. Thirdly, it is distinguished by its environmentally-responsive industry.

This paper analyzes the impacts of the Tianjin Binhai New Area on the Chinese economy in relation to world economic trends, identifies the relationship between the significance of creating an East Asia Economic Community and the Chinese economy, and points out the challenges for the Chinese economy concerning its sustainable development and possible solutions.